

11 浜田圏域 (森林・林業)

(1)現状と課題

浜田圏域の森林は人工林を中心に利用期を迎えつつあり、この森林資源を活用した循環型林業経営を 実現するため、木材生産団地の設定、地域材の需要拡大、木質バイオマス*の活用、原木乾しいたけの 生産維持などの取り組みを行ってきた。

これまでの取り組みにより、木材生産に適した森林の団地化が進められたほか、地域材供給体制の方向性の検討や中国電力三隅火力発電所での木質バイオマスの混焼実証試験が開始されるなどの動きがでてきた。

一方、施業の集約化や路網及び木材生産技術者の育成・確保、原木*の需給調整の仕組みづくり、製材品供給に向けた体制強化など継続して取り組んでいくべき課題が多い。

このため、これまでの取り組みを踏まえ川上から川下までの課題に一体的に取り組むことにより、森林所有者へ利益還元ができる循環型林業経営の実現に向けた体制づくりを目指す。

また、病害虫被害森林の機能回復や鳥獣被害に対する集落対策などの新たな課題にも対応していく。

(2) 重点的取組の展開方向

①原木生産振興

森林所有者の特定や境界の明確化等の森林情報把握に努めるとともに、施業集約化や施業提案による森林経営計画の作成を進める。

また、木材生産に係る作業システムや原木直送システムの構築により生産コストの低減を図るとともに、森林施業プランナー*及び各種オペレーターの育成・確保を図る。

②木材製品加工体制強化

JAS認定取得や乾燥材*供給体制強化により地域材の高品質化を図るとともに、事業者間連携の推進などにより、公共建築を中心に地域材の需要拡大を図る。

また、浜田木材流通センターとの連携により製材用原木の安定確保にも取り組んでいく。

③地域資源活用

中国電力三隅火力発電所への混焼用木質バイオマスの安定供給を図るなど、林地残材*等の木質バイオマスの有効活用を図る。

また、原木乾しいたけの生産維持に向け、原木供給対策、労務軽減に向けた検討や新規参入者の育成支援、品質向上対策などに取り組んでいく。

4県民参加の森づくり

森林に対する県民理解の醸成を図るため、水と緑の森づくり税*のほか、島根CO₂吸収・固定認証制度*により県民の森づくり活動への参加を支援する。

⑤安全安心な暮らしの確保

森林の公益的機能を高度発揮させるため、計画的な保安林の指定及び施業要件の変更を行うととも に、必要に応じて治山事業を実施する。

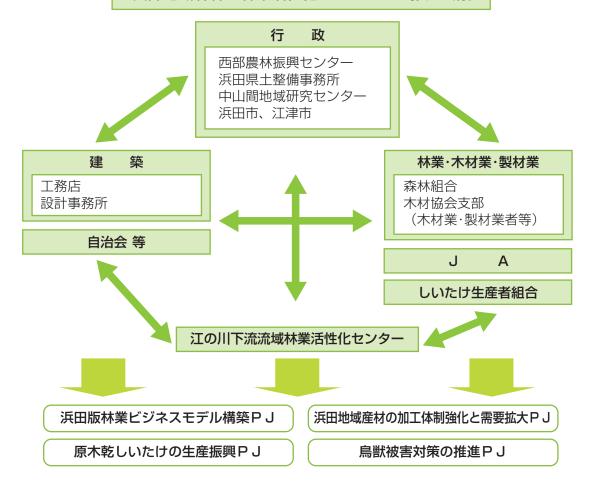
また、松くい虫被害*等により森林の疎林化が進行し、一部で機能低下が見られる海岸林の保全・管理を進めるとともに、鳥獣による新たな課題に対応するため、有害鳥獣対策協議会と連携した取り組みを進める。

(3) 主な指標の将来見通

		項目	H22 → H27	備考
1	原木生産	①木材生産団地からの原木生産量(㎡)	5,000 → 30,000	H22はスギ、ヒノ キのみ。H27は広 葉樹等を含む。
2	森林整備	①間伐材を搬出した区域の面積 (木材生産団地内)(ha)	62 → 112	
3	地域資源活用	①しいたけ生産量(t)	121 → 130	

(4) 推進体制

西部地域森林・林業活性化プロジェクト推進会議



(5) 地域プロジェクト

- ① 浜田版林業ビジネスモデル構築プロジェクト
- ② 浜田地域産材の加工体制強化と需要拡大プロジェクト
- ③ 原木乾しいたけの生産振興プロジェクト
- ④ 鳥獣被害対策の推進プロジェクト (再掲)

浜田-1

浜田版林業ビジネスモデル構築プロジェクト

浜田圏域(浜田市・江津市)

1 目的と取組

目的

木材生産団地の設定が進み人工林の利用間伐を中心に木材生産量が増加しつつある。また、森林組合と素材生産業者の施業連携も進むなど、木材生産を拡大するための体制が整いつつある。

しかしながら、依然として林業は生産コストがかかり補助金なしでは成り立たない現状にあり、今後は持続可能な林業を構築していくためのモデルづくりが必要である。

このため、先進地であるスウェーデンなどの生産システムを参考にして、森林所有者への利益還元を目的に浜田地域における木材生産から流通までのしくみを構築する。

課題

- ■不在村森林所有者の増加等により森林所有者や森林境界の特定が困難になりつつあることから、森林情報の把握とそれを活用した森林経営計画の策定を進める必要がある。
- ■森林の伐採・更新を進めるため、労働生産性の向上による生産コストの低減と木材の有利販売による販売収入の増加を実現する必要がある。
- ■新しい生産システム等に対応できる人材の育成と確保が必要である。

取 組

- ○森林情報の把握と森林経営計画の作成・実行
 - 森林境界不明確地等の調査と情報の共有化を図り、森林経営計画を作成し確実に実行する。
- ○伐採から流通・再生までの地域モデルの構築

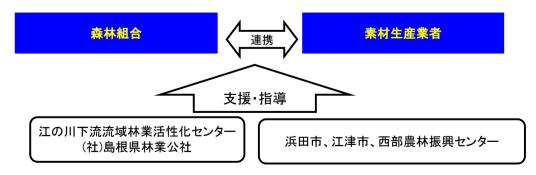
生産コストの低減を図るため、高性能林業機械を導入し、これを活用した作業システムの検証により、地域に適合した作業システムモデルを構築する。また、販売収入の増加を実現するため、山土場等からの原木直送システムを構築し、森林所有者への利益還元を目指す。

人材育成と確保

森林経営計画作成の作成・管理を担う森林施業プランナーと、計画実行を担う各種オペレーターの育成・確保を図る。

2 推進体制

西部農林振興センター、市、森林組合、素材生産業者等が一体となりプロジェクトを推進する。



関係・連携するプロジェクト

- ○主伐促進による原木増産プロジェクト(県)
- ○浜田地域産材の加工体制強化と需要拡大プロジェクト(浜田圏域)
- ○原木乾しいたけの生産振興プロジェクト(浜田圏域)

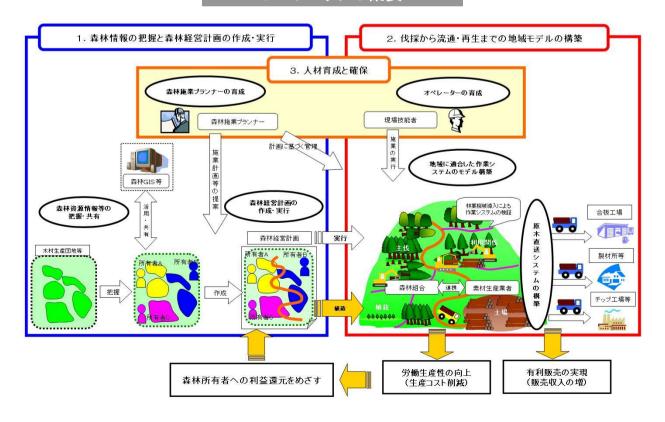
3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
森林情報の把握と森林経営計画	森林資源情報等の把 握・共有	森林組合、素材生産 業者、浜田市、江津 市、西部農林振興セ ンター				—
の作成・実行	森林経営計画の作 成・実行	森林組合、素材生産 業者、西部農林振興 センター				
	地域に適合した作業 システムのモデル構築	森林組合、素材生産 業者、浜田市、江津 市、西部農林振興セ ンター				—
伐採から流通・再生までの地域モ デルの構築	原木直送システムの 構築	森林組合、素材生産 業者、浜田市、江津 市、西部農林振興セ ンター				
	木質バイオマス供給シ ステムの構築	森林組合、素材生産業者				
	森林施業プランナー の育成	森林組合、素材生産業者				-
人材育成と確保	オペレーターの育成	森林組合、素材生産業者				—

4 成果指標(数値目標)

項目	H22 現況		H27 目標
木材生産団地(森林経営計画作成)からのスギ・ ヒノキ木材生産量	5,000 m³/年	\rightarrow	10,000㎡/年
モデル団地における利用間伐の労働生産性	3㎡/人日	\rightarrow	8㎡/人日
森林施業プランナー	1人	\rightarrow	4人

プロジェクトの概要



浜田-2

浜田地域産材の加工体制強化と需要拡大プロジェクト

浜田圏域(浜田市・江津市)

1 目的と取組

目的

これまでの地域材需要拡大に向けた取り組みにより、浜田市、江津市において木材利用促進基本方針及び行動計画が策定されるとともに、公共建築に地域材が利用され始めるなど一定の成果を挙げている。 しかしながら依然として地域材の加工体制が脆弱であり、地域産材の利用も十分でないため、地域材の加工、供給体制を整備し、公共建築等での需要拡大を目指す。

課題

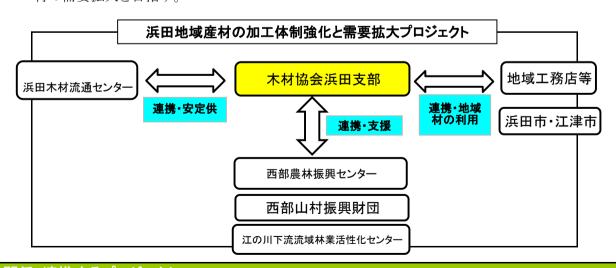
- ■木材の品質向上が求められていることから、JAS認定取得や人工乾燥施設導入を進めるとともに、 公共建築において多くの地域材利用が見込まれるため、発注、納入体制を整備する必要がある。
- ■地域材の需要拡大のため、民間住宅での利用、県外等への販売を進めていくことが必要である。
- ■製材用原木の安定確保のため、地域内での原木供給ができる体制を整備する必要がある。

取 組

- ○地域材加工体制の強化
- JAS認定取得や人工乾燥施設導入など地域材の高品質化に向けた取り組みを行うとともに、公共建築等への地域材納入体制を整備する。
- ○地域材需要の拡大
- 民間住宅への地域材の利用を工務店等が施主に積極的に提案することにより、需要拡大を図るとともに 県外等への販売促進活動を実施する。
- ○製材用原木の安定確保
 - 木材協会浜田支部と浜田木材流通センターとの連携を促進し、安定供給体制を整備する。

2 推進体制

木材協会浜田支部を中心に地域材供給体制を整備し、公共建築物、民間住宅での地域材の需要拡大を目指す。



関係・連携するプロジェクト

- ○木材産業の強化プロジェクト(県)
- ○浜田版林業ビジネスモデル構築プロジェクト(浜田圏域)

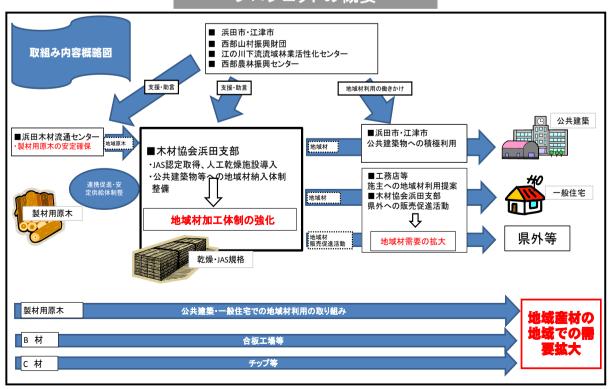
3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
	地域材の付加価値向 上や高品質化の取り 組み	木材協会浜田支部、 西部農林振興セン ター				—
地域材加工体制の強化	公共建築等への地域 材納入体制の整備	木材協会浜田支部、 浜田市、江津市、西部 農林振興センター				
	公共建築への地域材 利用促進の取り組み	木材協会浜田支部、 浜田市、江津市、西部 農林振興センター				
地域材需要の拡大	民間住宅等での地域 材需要拡大の取り組 み	木材協会浜田支部、 地域工務店等、江の 川下流流域林業活性 化センター、西部農林 振興センター				—
	県外等への販売促進 の取り組み	木材協会浜田支部、 江の川下流流域林業 活性化センター、西部 農林振興センター				—
製材用原木の安定確保	製材用原木の需給のマッチングの取り組み	浜田木材流通センター、木材協会浜田支部、江の川下流流域林業活性化センター、西部農林振興センター				

4 成果指標(数値目標)

項目	H22		H27
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	現況		目標
木材協会浜田支部製材製品生産実績(地域材)	1,229 m³	\rightarrow	1,350 m ³
木材流通センター原木取り扱量	7,669 m³	\rightarrow	8,700 m ³

プロジェクトの概要



浜田一3

原木乾しいたけの生産振興プロジェクト

浜田圏域(浜田市・江津市)

1 目的と取組

目的

浜田地域の原木乾しいたけ生産維持に向けたこれまでの取り組みにより、(協)ヴァーテックスによる原木供給体制の整備や地域の生産者組合の一本化が図られたが、生産者の減少、高齢化やナラ枯れ被害の拡大による原木調達への影響等により、しいたけ生産量の減少に歯止めがかかっていない。

このため、しいたけ原木の安定供給体制の強化、しいたけ生産工程での労務軽減対策、後継者対策を含めた新規参入者対策、収入増加に向けた品質向上と新たな販路開拓の取り組みを行い、浜田地域の原木乾しいたけの品質向上と生産量の回復を目指す。

課題

- ■生産者の高齢化により原木の自伐調達が困難になりつつあり、また、ナラ枯れ被害により原木資源の減少が懸念されることから、原木供給体制の更なる強化や長期的な視点に立った原木の確保対策を講じていく必要がある。
- ■高齢化に伴って、ほだ木移動等の栽培労務が負担となっており、労務軽減化に向けた対策が必要である。
- ■後継者不足等により生産者の減少が進んでいるため、新規参入者、後継者の育成が必要である。
- ■生産者の収入増加に向けて、しいたけの品質向上と有利販売を進める必要がある。

取 組

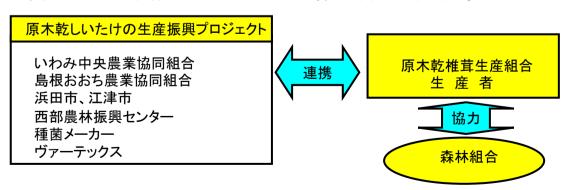
○原木の安定確保と原木供給体制の強化

原木の安定確保のため、原木情報の収集と共有化を図るとともに、生産者グループによる原木確保や原木販売による原木供給システムを見直し、供給体制の強化を図る。また、将来的に低コストで効率よく原木が調達できるよう、里山等での原木林の造成に取り組む。

- ○労務軽減化対策
 - 人工ほだ場やオーナー制度のモデル的実証、省力化栽培の導入により労務軽減化を図る。
- ○新規参入者、後継者の育成
- 集落営農組織等も視野に入れた新規参入者の育成を図るとともに、ハウス等の遊休施設の利用を促進し、初期投資の軽減化を図る。
- ○品質向上と有利販売
- 品質向上に向けた研修会等を種菌メーカーと連携して行うとともに、直販等による安定取引ができるよう、新たな販路開拓に取り組む。

2 推進体制

原木しいたけ生産組合とプロジェクトチームが連携して取組みを推進する。



関係・連携するプロジェクト

○浜田版林業ビジネスモデル構築プロジェクト(浜田圏域)

3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
原木の安定確保と原木供給体制の強化	供給システムの見直し	椎茸生産組合、農協、ヴァーテックス、素材 生産業者、森林組合、 浜田市、江津市、西部 農林振興センター				
0.75强1亿	原木林の造成	椎茸生産組合、農協、 ヴァーテックス、浜田 市、江津市、西部農林 振興センター				—
労務軽減化対策	人工ほだ場のモデル・ 省力化栽培の実証	椎茸生産組合、農協、 種菌メーカー、浜田 市、江津市、西部農林 振興センター				
並用 ⇒ 1 ≠ ※ ※ ※ ▼ ○ ⇒ □	新規参入者の育成	椎茸生産組合、農協、 種菌メーカー、浜田 市、江津市、西部農林 振興センター				
新規参入者、後継者の育成	後継者の育成	椎茸生産組合、農協、 種菌メーカー、浜田 市、江津市、西部農林 振興センター				
品質向上と有利販売	品質向上のための研 修会開催	椎茸生産組合、農協、 種菌メーカー、浜田 市、江津市、西部農林 振興センター				
四 貝 凹 上 C 行 心 敗 冗	販路の開拓	椎茸生産組合、農協、 種菌メーカー、浜田 市、江津市、西部農林 振興センター				—

4 成果指標(数値目標)

項目	H22		H27
 乾しいたけ生産量	現況 8トン	\rightarrow	目標 9.0トン
乾しいたけ生産者数	84人	\rightarrow	90人

プロジェクトの概要

現状

- ·生産者の減少·高齢化
- 生産量の減少
- -品質のばらつき
- ・価格の低迷
- ・ナラ枯れ被害の拡大

対策

- ・原木の安定確保と供給体制の強化
- 労務軽減化対策
- ・新規参入者、後継者の育成
- ・品質向上と有利販売

生産量の回復 品質の向上